

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和04年12月06日

計画の名称	群馬県における地震に強い下水道整備（重点計画）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	前橋市,伊勢崎市,太田市												
計画の目標	地震時など非常時における下水道施設の機能確保を図るため、耐震化及び耐震診断を計画的に推進し、地震に強い下水道整備を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,765	A	1,752	B	0	C	13	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.73	%

番号	計画的成果目標（定量的指標）	定量的指標の現況値及び目標値		
		定量的指標の定義及び算定式		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	巨大地震時における主要な管渠の機能確保率の100%を目指す。 総合地震対策により対策が完了した主要な管渠延長（耐震化実施延長 / 耐震化必要延長）	13%	74%	100%
2	ポンプ場施設の耐震診断率の100%を目指す 総合地震対策により対策が完了した処理場施設（耐震化実施済施設数 / 耐震化必要施設数）	0%	42%	100%
3	総合地震対策における対策が必要な処理場施設の機能確保率100%を目指す。 総合地震対策により耐震診断が完了したポンプ場施設（耐震診断実施済施設数 / 耐震診断必要施設数）	0%	75%	100%
4	総合地震対策におけるマンホールトイレ設置率100%を目指す。 総合地震対策により設置するマンホールトイレ設置数（マンホールトイレ設置数 / マンホールトイレ計画数）	0%	25%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	前橋市	直接	-	管渠(汚水)	改築	総合地震対策(管渠)(A1-1-1)	耐震化対策	前橋市						1,133	-	
		平成30年度より通常へ移行																	
	A07-002	下水道	一般	前橋市	直接	-	ポンプ場	改築	総合地震対策(ポンプ場)(A1-1-2)	耐震診断	前橋市							23	-
		平成30年度より通常へ移行																	
	A07-003	下水道	一般	伊勢崎市	直接	-	管渠(汚水)	改築	総合地震対策(管渠)(A1-2-1)	耐震診断・耐震化対策L=4019m・マンホールトイレ整備	伊勢崎市							50	-
		平成29年度耐震診断実施																	
A07-004	下水道	一般	伊勢崎市	直接	-	終末処理場	改築	総合地震対策(処理場)(A1-2-2)	耐震診断・耐震化対策・接続部外	伊勢崎市							121	-	
	平成29年度耐震診断実施																		
A07-005	下水道	一般	伊勢崎市	直接	-	ポンプ場	改築	総合地震対策(ポンプ場)(A1-2-3)	耐震診断・耐震化対策・安堀中継ポンプ場外	伊勢崎市							0	-	
A07-006	下水道	一般	太田市	直接	-	管渠(汚水)	改築	総合地震対策(管渠)(A1-3-1)	耐震化対策	太田市							253	-	
	一部通常へ移行																		

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	太田市	直接	-	終末処 理場	改築	総合地震対策(処理場)(A1-3-2)	耐震化対策	太田市						172		-
											小計						1,752		
											合計						1,752		

C 効果促進事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	伊勢崎市	直接	-	-	-	総合地震対策(その他)(C1-2-1)	マンホールトイレ・可搬式ポ ンプ等	伊勢崎市						8	-	
		減災対策の推進																	
	C07-002	下水道	一般	太田市	直接	-	-	-	総合地震対策(その他)(C1-3-1)	マンホールトイレ・可搬式ポ ンプ等	太田市						5	-	
		減災対策の推進																	
											小計						13		
											合計						13		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
群馬県県土整備部下水環境課が担当となって事後評価を行う。	令和4年度
	公表の方法
	県のホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	地震時等の下水道施設の機能確保を図ることができ、住民の安全安心な暮らしに寄与した。 総合地震対策によるマンホールトイレを設置したことにより、被災時のトイレ使用可能率が向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	-
特記事項（今後の方針等）	
下水道施設の機能確保に必要な耐震化等を引き続き取り組んでいく。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	巨大地震時における主要な管渠の機能確保率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	57%
H30年度から耐震対象管渠について、別整備計画である防災・減災を推進し住民の命と暮らしを守るための基盤整備へ内容の振り替えを実施したため。		
2	ポンプ場施設の耐震診断率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
3	総合地震対策における対策が必要な処理場施設の機能確保率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
4	総合地震対策におけるマンホールトイレ設置率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%